

1 憲法の明文で規定されていない権利・自由に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 個人の私生活上の自由として、何人もその承諾なしにみだりにその容ぼう・姿態を撮影されない自由を有することから、警察官が正当な理由もないのに個人の容ぼう等を撮影することは、憲法第13条の趣旨に反する。

イ 大学が講演会を主催する際に集めた参加学生の学籍番号、氏名、住所及び電話番号は、個人の内心に関する情報ではなく、大学が個人識別を行うための単純な情報であって、秘匿の必要性が高くはないから、プライバシーに係る情報として法的保護の対象にならない。

ウ 前科は人の名誉、信用に直接関わる事項であり、前科のある者もこれをみだりに公開されないという法的保護に値する利益を有するが、「裁判所に提出するため」との照会理由の記載があれば、市区町村長が弁護士法に基づく照会に応じて前科を報告することは許される。

エ 行政機関が住民基本台帳ネットワークシステムにより住民の本人確認情報を収集、管理又は利用する行為は、当該住民がこれに同意していなくとも、個人に関する情報をみだりに第三者に開示又は公表されない自由を侵害するものではない。

- 1 ア, イ
- 2 ア, エ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

2 法の下での平等に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 被害者が尊属であることを加重要件とする規定を設けること自体は直ちに違憲とはならないが、加重の程度が極端であって、立法目的達成の手段として甚だしく均衡を失し、これを正当化し得る根拠を見出し得ないときは、その差別は著しく不合理なものとして違憲となる。

イ 日本国籍が重要な法的地位であるとともに、父母の婚姻による嫡出子たる身分の取得は子が自らの意思や努力によっては変えられない事柄であることから、こうした事柄により国籍取得に関して区別することに合理的な理由があるか否かについては、慎重な検討が必要である。

ウ 夫婦が婚姻の際に定めるところに従い夫又は妻の氏を称すると定める民法第750条は、氏を選択に関し、夫の氏を選択する夫婦が圧倒的多数を占めている状況に鑑みると、性別に基づく法的な差別的取扱いを定めた規定であるといえる。

	ア	イ	ウ
1	正	正	誤
2	正	誤	正
3	正	誤	誤
4	誤	正	誤
5	誤	正	正

3 表現の自由に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 報道機関の取材源は、一般に、それがみだりに開示されると将来にわたる自由で円滑な取材活動が妨げられることになるため、民事訴訟法上、取材源の秘密については職業の秘密に当たり、当該事案における利害の個別的な比較衡量を行うまでもなく証言拒絶が認められる。

イ 新聞の記事が特定の者の名誉ないしプライバシーに重大な影響を及ぼし、その者に対する不法行為が成立する場合には、具体的な成文法がなくても、新聞を発行・販売する者に対し、その記事に対する自己の反論文を無修正かつ無料で掲載することを求めることができる。

ウ 報道機関の報道は国民の知る権利に奉仕するものであるため、報道の自由は、表現の自由を保障した憲法第21条によって保障され、報道のための取材の自由も報道が正しい内容を持つために報道の自由の一環として同条によって直接保障される。

エ 都市の美観・風致の維持を目的として、電柱等へのビラ、ポスター等の貼付を禁止することは、表現の自由に対して許された必要かつ合理的な制限である。

オ 意見、知識、情報の伝達の媒体である新聞紙、図書等の閲読の自由が憲法上保障されるべきことは、表現の自由を保障した憲法第21条の規定の趣旨、目的から、いわばその派生原理として当然に導かれる。

- 1 ア, イ
- 2 ア, オ
- 3 イ, ウ
- 4 ウ, エ
- 5 エ, オ

4 集会・結社の自由に関する次のア～エの記述のうち妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 集会の用に供される公共施設の管理者は、当該施設の利用申請に対し、集会が開かれることによって、人の生命身体又は財産が侵害され、公共安全が損なわれる抽象的な危険があれば、当該施設の利用を拒否することができる。

イ 集会の自由について、民主主義社会における重要な基本的人権の一つとして特に尊重すべきである理由は、集会が、国民が様々な意見や情報等に接することにより自己の思想や人格を形成、発展させ、また、相互に意見や情報等を伝達、交流する場として必要であり、さらに、対外的に意見を表明するための有効な手段であるためである。

ウ 地方公共団体が定める条例において、集団行進等の集団行動を一般的な許可制を定めて事前に抑制することは憲法第21条第1項に反し許されない。

エ 特定の団体への加入を強制する法律は、団体に加入しないといった結社の自由を侵害するものであるから、憲法第21条第1項に反する。

- 1 ア, イ
- 2 ア, ウ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

5 財産権に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか(争いのあるときは、判例の見解による)。

ア 憲法第29条は、私有財産制を制度として保障するのみならず、国民の個々の財産権についても、基本的人権として保障している。

イ 憲法第29条第3項にいう「公共のために用ひる」とは、病院、学校、鉄道、道路等の建設といった、公共事業のために私有財産を用いる場合に限られる。

ウ 憲法第29条第3項にいう「正当な補償」とは、財産が一般市場においても客観的な経済価格が補てんされることを意味するから、当該価格を下回る金額の補てんでは、「正当な補償」とはいえない。

	ア	イ	ウ
1	正	正	誤
2	誤	正	正
3	誤	誤	正
4	正	誤	誤
5	誤	誤	誤

6 国会に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか。

ア 両議院の議決は、憲法に特別の定めのある場合を除いて、出席議員の過半数によるものとされるが、この特別の定めのある場合としては、憲法改正の発議や秘密会を開くための議決などがある。

イ 両議院の定足数（議事を開き議決するために必要な最小限の出席者の数）は、いずれも総議員の2分の1と定められている。

ウ 両議院は、会議の記録を保存しなければならないが、その記録を公表し、かつ一般に頒布することまでは求められない。

エ 憲法は、法律、予算、条約の承認、内閣総理大臣の指名及び憲法改正の発議について衆議院の優越を認めている。

オ 衆議院が解散されたときは、参議院は同時に閉会となるが、内閣は、国に緊急の必要があるときは、参議院の緊急集会を求めることができる。

1 ア、イ

2 ア、オ

3 イ、ウ

4 ウ、エ

5 エ、オ

7 裁判の公開に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 終局的に事実を確定し当事者の主張する実体的権利義務の存否を確定することを目的とする純然たる訴訟事件については、原則として公開の法廷における対審及び判決によらなければならない。

イ 家事事件手続法に基づく夫婦同居の審判や遺産分割審判は、公開の法廷における対審及び判決によらなくても憲法第82条第1項に反しない。

ウ 国民は、憲法第82条第1項に基づき、裁判所に対して、裁判を傍聴することを権利として要求することができる。

	ア	イ	ウ
1	正	正	正
2	正	誤	誤
3	誤	正	正
4	誤	正	誤
5	正	正	誤

8 代理に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 代理人が、本人のためにすることを示さずに相手方との間で売買契約を締結した場合、相手方が、代理人が本人のために売買契約を締結することを知り又は知ることができたときは、本人と相手方との間に売買契約の効力が生ずる。

イ 代理人が、相手方の詐欺により、本人のためにすることを示して相手方との間で売買契約を締結した場合、本人は、その売買契約を取り消すことができない。

ウ 法定代理人は、やむを得ない事由がなくとも復代理人を選任することができ、この場合、本人に対して、復代理人の選任及び監督についての責任のみを負う。

エ 判例の趣旨に照らすと、既に合意されている契約条項に基づいて、代理人が双方の当事者を代理して公正証書を作成する場合には、双方代理の禁止に関する規定の法意に違反しない。

オ 無権代理行為の相手方は、表見代理が成立する場合であっても、表見代理の主張をせずに、直ちに無権代理人に対して、履行又は損害賠償の請求をすることができるが、これに対し無権代理人は、表見代理の成立を主張してその責任を免れることができる。

1 ア, ウ

2 ア, エ

3 イ, エ

4 イ, オ

5 ウ, オ

9 取得時効に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア Aが、B所有の甲土地を5年間継続して占有していたCから、甲土地を購入して引渡しを受け、さらに6年間継続して占有している場合、甲土地がB所有であることについてCが善意無過失であっても、Aが善意無過失でなければ、Aは甲土地を時効取得することができない。

イ Aが、B所有の甲土地をBから購入して10年間継続して占有している場合、Aにとって甲土地は他人の物ではないから、Aは甲土地を時効取得することができない。

ウ Aが、B所有の甲土地を自己所有の土地として、第三者であるCに賃貸し、Cが甲土地を20年間継続して占有している場合、Aは甲土地を時効取得することができる。

エ Aが、B所有の甲土地をB所有であると知りながら5年間継続して占有していたCから、甲土地を購入して引渡しを受け、さらに11年間継続して占有している場合、Aが、甲土地がB所有であることにつき善意無過失であれば、Aは甲土地を時効取得することができる。

オ AがB所有の甲土地をBから賃借して20年間継続して占有している場合、Aは甲土地を時効取得することができる。

- 1 ア, イ
- 2 ア, オ
- 3 イ, ウ
- 4 ウ, エ
- 5 エ, オ

10 不動産物権変動に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア Aは、その所有する甲土地をBに売却し、Bへの所有権移転登記がされたが、Bの債務不履行を理由としてA B間の売買契約を解除した場合、その解除後に、Bが、甲土地をCに売却し、Cへの所有権移転登記がされれば、Aは、Cに対し、契約解除による甲土地の所有権の復帰を対抗することができない。

イ Aが、その所有する甲土地をBに売却した後、Bが、甲土地をCに売却した場合、甲土地につきCへの所有権移転登記がされていなければ、Cは、Aに対し、甲土地の所有権の取得を対抗することができない。

ウ BがA所有の甲土地を占有し、取得時効が完成した後、Aが、甲土地をCに売却した場合、甲土地につきCへの所有権移転登記がされていたとしても、Bは、Cに対し、甲土地の所有権の時効取得を対抗することができる。

エ Aが、A所有の甲土地をBに売却し、Cに対しても甲土地を売却した後で、A B間で上記売買契約を合意解除した場合、Cへの所有権移転登記がされていなければ、Cは、Bに対し、甲土地の所有権の取得を対抗することができない。

オ Aは、A所有の甲土地をBに売却した後、Cに対しても甲土地を売却し、さらにCがDに対して甲土地を売却した場合、CがBとの関係で背信的悪意者にあたるが、DがBとの関係で背信的悪意者と評価されないとき、Bへの所有権移転登記がされていなければ、Bは、Dに対し、甲土地の所有権の取得を対抗することができない。

1 ア、イ

2 ア、オ

3 イ、ウ

4 ウ、エ

5 エ、オ

11 即時取得に関する記述として最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- 1 Aが落とした時計Xについて、Bが自己の所有物であると過失なく信じて、平穩・公然に占有を開始した場合、Bによる時計Xの即時取得が認められる。
- 2 Aが、Bに対して登録された自動車Xを売却し、Bが、自動車XについてAの所有物であると過失なく信じて現実に引渡しを受けた場合、Bによる自動車Xの即時取得が認められる。
- 3 Aが、Bに対して指輪Xを売却し、Bが、指輪XについてAの所有物であると過失なく信じて占有改定の方法による引渡しを受けた場合、Bによる指輪Xの即時取得が認められる。
- 4 A所有の絵画Xについて、BがAから賃借して占有していたところ、Cが、Bから絵画Xを盗み、その後Dに対して絵画Xを売却して、現実に引き渡した場合、Dが即時取得の要件を満たしていれば、Bが絵画Xを盗まれた時点から2年以内であっても、BはDに対して絵画Xを返還するよう請求することができない。
- 5 Aが、Bに対してA所有の宝石Xを売却し、占有改定の方法で引き渡した後、Cに対しても宝石Xを売却し、Cが、宝石XについてAの所有物であると過失なく信じて現実に引渡しを受けた場合、Cによる宝石Xの即時取得が認められる。

12 保証に関する次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは，判例の見解による。）。

ア 保証人は，主たる債務の消滅時効を援用できる。

イ 保証債務と主たる債務は別個の債務であるから，主たる債務に係る債権が債権譲渡その他の原因により移転しても，主たる債務に係る債権の譲受人が保証債権の債権者となることはない。

ウ 特定物の売買における売主のための保証人は，特に反対の意思表示のないかぎり，売主の債務不履行により契約が解除された場合における原状回復義務についても，保証の責に任ぜられる。

エ 委託を受けた保証人に事前の求償権が認められていることと同様に，委託を受けた物上保証人にも事前の求償権が認められる。

	ア	イ	ウ	エ
1	正	誤	正	誤
2	誤	正	正	正
3	誤	誤	正	誤
4	正	誤	誤	正
5	誤	誤	誤	正

13 次のア～エの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 既に弁済期にある自働債権と弁済期の定めのある受働債権とが相殺適状にあるというためには、受働債権につき、期限の利益を放棄することができるというだけでなく、期限の利益の放棄又は喪失等により、その弁済期が現実に到来していることを要する。

イ 当事者が債権の譲渡を禁止し、又は制限する旨の意思表示をしたときであっても、債務者は、当該意思表示がされたことを知る譲受人その他の第三者に対してしか、その債務の履行を拒むことができない。

ウ 債権譲渡の通知は譲渡人本人によってなされる必要があるから、債権の譲受人が、譲渡人の代理人として、債務者に対して債権譲渡の通知をしたとしても、その効力は生じない。

エ 免除は、債権者の一方的意思表示によって行うことができ、債権者と債務者との間での合意がなくとも、当該債権を消滅させることができる。

	ア	イ	ウ	エ
1	誤	正	正	正
2	誤	誤	正	誤
3	正	誤	誤	正
4	正	誤	正	誤
5	誤	誤	誤	正

14 債権者代位権及び詐害行為取消権に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 債権者代位権は、債務者の責任財産の保全のためのものであるから、被保全債権が300万円の金銭債権、被代位権利が500万円の金銭債権である場合、債権者は被代位権利全額について代位をした上で、これを債務者に返還することができる。

イ 債権者代位権は、自己の債権を保全する必要がある場合に認められるものであるから、債権者代位権を行使するためには、常に債務者が無資力であることが必要である。

ウ 被代位権利が不法行為に基づく慰謝料請求権である場合は、具体的な金額の請求権が当事者間で客観的に確定する前の段階では、代位行使の対象とならない。

エ 詐害行為取消権は、債務者の責任財産の保全のためのものであるから、取消債権者は、受益者から返還を受ける物が動産である場合、直接自己への引渡しを請求することはできず、債務者への返還を請求することができるにとどまる。

オ 詐害行為となる債務者の行為の目的物が、不可分な一棟の建物であり、その価額が債権者の被保全債権額を超える場合において、債権者は、詐害行為の全部を取り消すことができる。

- 1 ア, イ
- 2 ア, エ
- 3 イ, ウ
- 4 ウ, オ
- 5 エ, オ

15 弁済に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 指名債権の債権者Aが、債権をBに譲渡したことを当該債権の債務者Cに通知した場合において、CのBに対する弁済は、AとBとの間の債権譲渡が無効であった場合においても、Cが、当該債権譲渡が無効であったことにつき善意無過失であれば、効力を有する。

イ 債権の本来の内容である給付に代えて、これとは異なる給付を行うことも可能であるから、金銭債務を負う債務者が、債権者に対し、債権者の承諾を得ることなく自己所有の自動車を引き渡した場合、当該金銭債務は消滅する。

ウ 債務の弁済をなすべき者は、原則は債務者であるが、債務者以外の第三者も弁済をすることができるから、芸術家が絵画を創作する債務についても、第三者が弁済をすることはできる。

エ 債権者Aが債務者Bに甲債権を有し、甲債権についてCが保証人となり、甲債権の担保のために抵当権が設定されていた場合において、CがAに弁済をすると、甲債権は抵当権とともにCに当然に移転する。

- 1 ア, イ
- 2 ア, ウ
- 3 ア, エ
- 4 イ, ウ
- 5 ウ, エ

16 同時履行の抗弁に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 不動産の売買契約において、売主の移転登記の協力義務と買主の代金支払義務は同時履行の関係に立つ。

イ 動産の売買契約において、代金の支払につき割賦払いとされている場合、売主の目的物引渡義務と買主の代金支払義務は同時履行の関係に立つ。

ウ 建物の賃貸借契約における賃借人から造作買取請求権が行使された場合において、造作買取代金の支払と建物の明渡しは同時履行の関係に立つ。

エ 建物の賃貸借契約が終了した場合において、賃借人の建物の明渡義務と賃貸人の敷金返還義務は同時履行の関係に立つ。

オ 請負契約が締結されている場合において、物の引渡しを要しないときを除き、請負人の目的物引渡債務と注文者の報酬支払債務は同時履行の関係に立つ。

1 ア, イ

2 ア, オ

3 イ, エ

4 ウ, エ

5 ウ, オ

17 売買契約に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 売買契約はある財産権を他人に移転することを目的とする契約であるから、契約が有効に成立するためには、当該契約時点において、その財産権が売主に帰属していることが必要である。

イ 売主は、目的物引渡債務の履行期後も、買主が代金を支払うまでは目的物の引渡しを拒むことができるが、履行期を徒過したことについての履行遅滞の責任を負う。

ウ 売主は、目的物の品質が契約の内容に適合せず、買主から代替物の引渡しの方法による履行追完の請求を受けた場合、買主の負担の有無にかかわらず、売主の側で目的物の補修又は代替物の引渡しのいずれかの方法を選択して履行の追完をすることができる。

エ 買主が代金を現実に提供して目的物の受取を求めた後であっても、買主は手付を放棄して契約を解除することができる。

オ 特定物売買において売主が負担する債務は、当該目的物を引き渡すことに尽きるものではないから、目的物に瑕疵があった場合には、売主は債務不履行責任を負う。

1 ア, イ

2 ア, オ

3 イ, ウ

4 ウ, エ

5 エ, オ

18 消費貸借契約に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア Aが、Bに対し、展示会用に米俵3俵を貸し渡し、Bが、Aに対し、展示会終了後その米俵3俵を返すことを内容とする契約は、消費貸借契約である。

イ 消費貸借契約は、無利息であることが原則である。

ウ AがBに対し100万円を貸し渡すこと及びBがAに対し一定期間経過後に同額を返還することを合意した場合、それが口頭の合意であっても、100万円の交付を要せずに直ちに消費貸借契約が成立する。

エ 消費貸借契約が成立した場合には、借主は、合意した金銭その他の物を貸主から借りる債務を負担する。

オ 消費貸借契約において、返還の時期を合意した場合であっても、借主は、いつでも目的物を返還することができる。

- 1 ア, ウ
- 2 ア, エ
- 3 イ, エ
- 4 イ, オ
- 5 ウ, オ

19 賃貸借契約に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 土地の賃借人は、当該土地上に自己名義の登記のされた建物を所有している場合には、当該土地の譲受人に対し、当該土地の賃借権を対抗することができる。

イ 賃借人が適法に賃借物を転貸した場合、転借人は、賃貸人に対し、直接、賃貸目的物を使用収益させることを求めることができる。

ウ 賃借人は、賃貸目的物である建物の雨漏りを修繕するための費用を支出したときは、賃貸人に対し、直ちに、その償還を請求することができる。

エ 建物の賃貸借契約において、賃貸人が未払賃料の支払を求めた場合、賃借人は、既に差し入れている敷金をもって充当することを主張して、その支払を免れることができる。

オ AB間の建物の賃貸借契約が解除された場合、賃借人として当該建物に居住していたBは、従前の賃貸借契約の期間中、賃貸目的物を不法に占有していたことになる。

1 ア, ウ

2 ア, オ

3 イ, エ

4 イ, オ

5 ウ, エ

20 不法行為に関する次のア～オの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

- ア 人の生命又は身体を害する不法行為による損害賠償請求権の消滅時効期間は、被害者又はその法定代理人が損害及び加害者を知った時から5年間である。
- イ 不法行為と同一の原因によって、被害者が第三者に対して損害と同質性を有する利益を内容とする債権を取得し、当該債権が現実に行われた場合、これを加害者の賠償すべき損害額から控除することができる。
- ウ 被害者が不法行為によって即死した場合、被害者が不法行為者に対して有する不法行為に基づく損害賠償請求権は、被害者の死亡によって相続人に承継されない。
- エ 社員が、勤務時間外に、自己が勤務する会社所有に係る自動車を運転していた際、同自動車を第三者に衝突させた場合、当該会社が損害賠償責任を負うことはない。
- オ 未成年者は、他人に損害を加えた場合において、自己の行為の責任を弁識するに足りる知能を備えていなかったとしても、その行為について賠償の責任を負う。

- 1 ア, イ
- 2 ア, オ
- 3 イ, ウ
- 4 ウ, エ
- 5 エ, オ

以下30問までは刑法選択者の問題です。

**21** 違法性に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 過剰避難について、その刑を減軽も免除もしないことは許されない。

イ 緊急避難における「現在の危難」は、自然災害であっても適法な行為であっても構わない。

ウ 私人による現行犯逮捕は、法令による行為として違法性が阻却される。

エ 避難行為から生じた害が、避けようとした害の程度を超えたとしても、緊急避難が成立する余地がある。

1 ア, イ

2 ア, ウ

3 イ, ウ

4 イ, エ

5 ウ, エ

**22** 不真正不作為犯に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア 不真正不作為犯は、財産犯についても成立する余地がある。

イ 不真正不作為犯は、作為可能性がない場合であっても成立する余地がある。

ウ 不真正不作為犯は、作為義務が契約に基づくものでない場合であっても、成立する余地がある。

エ 不真正不作為犯において、未遂は成立し得ない。

1 ア, イ

2 ア, ウ

3 ア, エ

4 イ, ウ

5 ウ, エ

23 故意に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 甲が乙を殺害する意図で、乙を狙い拳銃を発射したところ、弾丸は乙に命中せず、乙が散歩中に連れていた乙の犬に当たって死なせた場合、器物損壊罪は成立しない。

イ 甲が乙を殺害する意図で、乙を狙い拳銃を発射したところ、弾丸は乙に命中せず、乙の知人である丙に命中し、丙が死亡した場合、殺人罪は成立しない。

ウ 甲は隣人乙の家の前に置いてあった自転車を、乙の所有物と認識して持ち去ったが、実際には、その自転車は無主物だった場合、遺失物等横領罪が成立する。

エ 甲は乙を崖から海に突き落として溺死させようと思い、乙を崖から突き飛ばしたところ、乙は落下する途中で、崖壁に頭を強打して即死した場合、死因が溺死でなくても、殺人罪が成立する。

- 1 ア, ウ
- 2 ア, エ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

24 責任能力に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 犯行時に心神耗弱の状態にあったと認められれば、刑は必ず減刑される。

イ 14歳に満たない者は、行為の是非を弁識する能力及びこの弁識に従って行動する能力に欠けることがない場合であっても、責任能力は認められない。

ウ 精神の障害がない場合、心神喪失は認められないが、心神耗弱が認められる余地はある。

エ 責任能力の有無・程度は、行為者の犯行当時の精神状態だけではなく、行為者の犯行前の生活状況、犯行の動機・態様等のほか、被害者やその遺族の処罰感情も含む諸事情を総合的に考慮して判断される。

1 ア, イ

2 ア, ウ

3 イ, ウ

4 イ, エ

5 ウ, エ

25 共犯に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 乙がAに暴行を加えて傷害を負わせた後、甲が乙と共謀の上加担してAに暴行を加えて別個の傷害を負わせた場合、甲は、加担する前の乙の暴行により生じた傷害についても、傷害罪の共同正犯としての責任を負う。

イ 甲及び乙は、共謀の上、Aに対し暴行を加え、両名の暴行によってAは死亡したが、甲は殺人罪の故意を有していた一方、乙は傷害罪の故意を有するにとどまっていたという場合、両名には傷害致死罪の限度で共同正犯が成立する。

ウ 甲は、乙と共謀の上、乙が友人のAから保管を任されている金銭を遊興のために費消した場合、甲自身はAに委託されて当該金銭を占有していなくとも、横領罪の共同正犯としての責任を負う。

エ 甲は、乙に対して、Aに嫌がらせをするためにA宅に侵入して強盗することを教唆し、乙は強盗を決意したものの、A宅内への侵入方法が分からずこれを断念した。しかし、乙は、生活に窮していたことから金品が欲しいと考え、決意を新たにして無関係のBの住居に侵入して強盗を遂げた。この場合、甲は、Bに対する住居侵入罪及び強盗罪の教唆犯の責任を負う。

- 1 ア, ウ
- 2 ア, エ
- 3 イ, ウ
- 4 イ, エ
- 5 ウ, エ

**26** 正当防衛に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 侵害の急迫性の要件は、行為者の意思内容を考慮せずに専ら客観的な状況を考慮して判断する。

イ 防衛の意思があるだけでなく攻撃の意思が併存している場合であっても、正当防衛は成立し得る。

ウ 侵害を受けた場合であっても、近くの者に救いを求めることができる場合には、侵害の急迫性の要件に欠けるため、正当防衛は成立しない。

エ 自ら先行して暴行を加えた結果、相手方がすぐに攻撃を加えてきた場合には、その攻撃が自らの暴行の程度を大きく超えるものでない限り、これに反撃して暴行を加えても正当防衛は成立しない。

1 ア, イ

2 ア, エ

3 イ, ウ

4 イ, エ

5 ウ, エ

**27** 傷害罪に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による）。

ア 傷害罪については未遂処罰規定が存在するため、傷害の故意をもって他人の身体に攻撃を加えたが、傷害の結果が生じなかった場合、傷害未遂罪が成立する。

イ 傷害罪は、人の身体を保護法益とする罪であるから、被害者の同意の有無は、傷害罪の成否に影響を与えない。

ウ 刑法第207条の同時傷害の特例は、傷害罪の場合だけでなく、傷害致死罪の場合にも適用される。

エ 他人に毒物を飲ませて傷害の結果が生じた場合であっても、傷害罪は成立する。

1 ア, イ

2 ア, エ

3 イ, ウ

4 イ, エ

5 ウ, エ

28 次の事案における甲の罪責について最も妥当なものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

<事案>

甲は、乙を驚かす目的で、乙の数歩手前を狙い、石を投げつけたところ、誤って、乙の頭部に直接当ててしまい、乙は、頭部に出血を伴う怪我を負った。その後、乙は、失血死した。

- 1 暴行罪及び過失傷害罪
- 2 暴行罪及び過失致死罪
- 3 傷害罪
- 4 傷害致死罪
- 5 犯罪は成立しない

29 窃盗罪に関する次のア～ウの記述の正誤の組合せとして最も妥当なものはどれか  
(争いのあるときは、判例の見解による。)

ア 甲は、自己名義の口座に誤振込みがなされていることを認識したが、これを自分のものにしようと考え、キャッシュカードを用いて現金自動預払機から全額を引き出した。甲の行為には窃盗罪が成立する。

イ 甲は、乙に対するいやがらせの目的で、乙の所有する高価な陶磁器を破壊するために乙方からこれを持ち去った。甲の行為には窃盗罪が成立する。

ウ 甲は、旅館に宿泊した際、共同浴場の脱衣所において他の宿泊客が置き忘れた腕時計を見つけたため、自分のものにしようと考え、これを持ち去った。甲の行為には窃盗罪が成立する。

	ア	イ	ウ
1	正	誤	正
2	正	誤	誤
3	誤	正	正
4	誤	誤	正
5	正	正	正

30 事後強盗罪に関する次のア～エの記述のうち、妥当なもののみを全て挙げているものはどれか（争いのあるときは、判例の見解による。）。

ア 窃盗犯人が逮捕を免れるために目撃者に暴行を加えたとしても、その暴行が窃盗の機会の継続中に行われたものでなければ、事後強盗罪は成立しない。

イ 窃盗の実行に着手していなくとも、家主に見つかり、逮捕を免れる目的で家主に暴行を加えて逃走した場合には、事後強盗未遂罪が成立する。

ウ 窃盗犯人が、罪跡を隠滅するために目撃者に暴行を加えたときにも事後強盗罪が成立する。

エ 窃盗犯人が、逮捕を免れる目的で殺意をもって被害者に暴行を加え、その暴行によって被害者を死亡させた場合は、事後強盗罪と殺人罪が成立する。

1 ア, イ

2 ア, ウ

3 イ, ウ

4 イ, エ

5 ウ, エ

以下40問までは経済理論選択者の問題です。

- 31 ある国の経済状況をあらわす統計資料として次のような資料があるとき、国内総生産に占める輸出の割合として、最も妥当なものはどれか。ただし、統計上の不突合はないものとする。

雇用者所得	310
営業余剰・混合所得	220
間接税	40
補助金	30
固定資本減耗	60
民間最終消費支出	290
政府最終消費支出	80
国内総固定資本形成	140
在庫品増加	10
輸入	10

- 1 10%
- 2 15%
- 3 20%
- 4 25%
- 5 30%

32 ある国の経済が次のようなモデルで表されている。

$$Y = C + I + G$$

$$C = C_0 + 0.75(Y - T)$$

$Y$ ：国民所得， $C$ ：消費， $I$ ：投資， $G$ ：政府支出， $T$ ：租税，

$C_0$ ：基礎消費

$C_0$ ， $I$ ， $G$ ， $T$ は定数である。また，均衡国民所得が500兆円，完全雇用国民所得が530兆円であることがわかっている。完全雇用国民所得を達成するために必要な減税額として，最も妥当なものはどれか。ただし，この国の課税はすべて直接税であり，所得の変動に左右されない一括課税であるとする。

- 1 5兆円
- 2 10兆円
- 3 15兆円
- 4 20兆円
- 5 25兆円

- 33 ある国の経済が次のようなモデルで表されている。このときの均衡国民所得の値として、最も妥当なものはどれか。ただし、労働市場における  $Y$  はマクロ的生産関数、すなわち生産面からみた国民所得であり、企業部門は古典派の第一公準に従い利潤最大化行動をとることを前提とする。

財市場

$$Y = C + I$$

$$C = 0.8Y + 1$$

$$I = -0.5i + 3$$

貨幣市場

$$L = \frac{M}{P}$$

$$L = 0.6 + 0.08Y - 0.3i$$

$$M = 66$$

労働市場

$$Y = \sqrt{N}$$

$$W = \frac{3}{4}$$

$Y$ : 国民所得,  $C$ : 消費,  $I$ : 投資,  $i$ : 利子率,  $L$ : 実質貨幣需要量,  
 $M$ : 名目貨幣供給量,  $P$ : 物価水準,  $N$ : 労働投入量,  $W$ : 貨幣賃金率

- 1 20
- 2 24
- 3 36
- 4 40
- 5 52

34 資本  $K$  と労働  $L$  を投入した場合に得られる産出量を  $Y$  としたマクロ的生産関数が次のように与えられている。

$$Y = 4K^{0.5}L^{0.5}$$

また、貯蓄率を  $s$ 、投資を  $I$ 、資本の増加分を  $\Delta K$ 、労働成長率を  $\frac{\Delta L}{L}$  としたとき、

$$s = 0.1$$

$$\Delta K = I$$

$$\frac{\Delta L}{L} = 0.02$$

が成り立つものとする。定常状態における労働者ひとりあたりの産出量  $\left(\frac{Y}{L}\right)$  として、最も妥当なものはどれか。

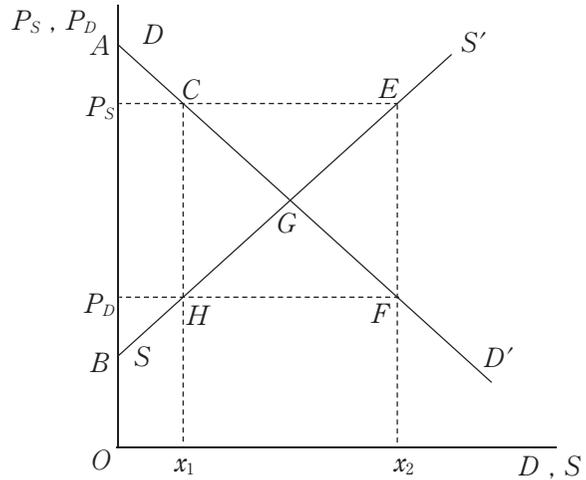
- 1 20
- 2 80
- 3 121
- 4 160
- 5 400

**35** 資本移動が完全に自由なマンデル＝フレミング・モデルに関する記述として、最も妥当なものはどれか。

- 1 固定相場制のもとで拡張的な財政政策がとられると、 $IS$  曲線が右にシフトし、国内の利子率は上昇する。その結果、資本が流出しマネーストックが減少するので、所得水準は減少する。
- 2 固定相場制のもとで拡張的な金融政策がとられると、 $LM$  曲線が右にシフトし、国内の利子率は低下する。その結果、資本が流入し  $IS$  曲線が右にシフトするので、所得水準は増加する。
- 3 固定相場制のもとで為替レートが切り下げられると、自国製品の国際競争力が低下するので  $IS$  曲線が左にシフトし、国内の利子率は低下する。その結果、資本が流出し、 $LM$  曲線が左にシフトするので、所得水準は減少する。
- 4 変動相場制のもとで拡張的な財政政策がとられると、 $IS$  曲線が右にシフトし、国内の利子率は上昇する。その結果、資本が流入し自国通貨建て為替レートは下がり、マネーストックが増加するので  $LM$  曲線が右にシフトし、所得水準は増加する。
- 5 変動相場制のもとで拡張的な金融政策がとられると、 $LM$  曲線が右にシフトし、国内の利子率は低下する。その結果、資本が流出し自国通貨建て為替レートは上がり、経常収支が増加して  $IS$  曲線は右にシフトし、所得水準は増加する。

36 ある財の需要曲線  $DD'$  と供給曲線  $SS'$  が次の図のように示されている。いま、政府によって、この財は生産者から  $P_S$  という価格で購入され、消費者に  $P_D$  という価格で販売する政策がとられている。このときに生じる厚生損失を示す領域として、最も妥当なものはどれか。

- 1  $\triangle CGE$
- 2  $\triangle CGH$
- 3  $\triangle EGF$
- 4  $\triangle HGF$
- 5  $\triangle P_D HB$



37  $X$  財の需要関数が，需要量を  $X$ ，価格を  $P$  としたとき，次のように表されている。

$$X = \frac{1}{\sqrt{P}}$$

価格が2のときの，この財の需要の価格弾力性として，最も妥当なものはどれか。

1 0.5

2 1

3  $\frac{\sqrt{2}}{2}$

4  $\sqrt{2}$

5 2

38 ある製品の需要は,

$$D = -\frac{1}{2}P + 40 \quad (D: \text{需要量}, P: \text{価格})$$

で示されている。また, この市場は, 1社によって, 独占的に財が供給されており, その費用関数は,

$$C = \frac{1}{2}x^2 + 20 \quad (C: \text{総費用}, x: \text{生産量})$$

で示されている。独占の均衡点における生産者余剰の大きさとして, 最も妥当なものはどれか。

- 1 480
- 2 560
- 3 640
- 4 720
- 5 800

39 2つの企業A, Bが, 同じ財を生産しているとする。企業A, Bは労働者を訓練して生産するか, 訓練しないで生産するかを選択する。訓練をしない場合に, 相手企業が訓練を行っていたら, 訓練後の労働者を引き抜いて生産する。訓練された労働者を投げると, 企業の収益を増加させることができるものとする。

いま, このときの利得表が次のように表されている。ただし, この利得表の括弧内の数字は, (企業Aの利得, 企業Bの利得)を表している。たとえば, この利得表の2行1列目は(8, 0)となっている。このとき, 企業Aは訓練をせず, 企業Bから訓練された労働者を採用して生産を行っているために, 企業Aは生産費が削減され, 企業Bよりも優位に立ち, 高い収益を上げることができるが, 企業Bは大きな損害を受けることを表している。この表から確実にいえることとして, 最も妥当なものはどれか。ただし, 両企業は相手企業の戦略を事前に知ることはできず, 相手企業の行動を所与として最適な行動を選択することとする。

		企業Bの戦略	
		訓練する	訓練しない
企業Aの戦略	訓練する	(5, 5)	(0, 8)
	訓練しない	(8, 0)	(2, 2)

- 1 両方の企業とも「訓練する」を選択し, その組合せはパレート最適となっている。
- 2 この戦略において, ナッシュ均衡は存在しない。
- 3 企業Aが労働者を訓練することを所与としたとき, 企業Bは「訓練しない」を選択し, 企業Aが労働者を訓練しないことを所与としたとき, 企業Bは「訓練する」を選択する。
- 4 両方の企業とも「訓練する」がナッシュ均衡であり, かつ, パレート最適な組合せとなり, この状況は囚人のディレンマとよばれる。
- 5 両方の企業とも「訓練しない」を選択し, その組合せはパレート最適ではない。

40 2財  $x$ ,  $y$  を消費するある個人の効用関数が,

$$U = x^{0.7}y^{0.3} \quad (U: \text{効用水準}, x: x \text{財の消費量}, y: y \text{財の消費量})$$

で示されるとする。

$x$  財の価格が1,  $y$  財の価格が3, 所得が100であるとき, この個人の  $x$  財の消費量として, 最も妥当なのはどれか。

- 1 10
- 2 20
- 3 50
- 4 70
- 5 90